



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月26日

上場会社名 日立工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6581 URL http://www.hitachi-koki.co.jp/
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 前原 修身
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション部長 (氏名) 宮根 康徳 TEL 03-5783-0601
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	178,759	26.3	7,007	164.9	6,789	144.6	4,103	266.6	4,042	272.2	1,694	—
28年3月期	141,570	4.2	2,645	△58.6	2,776	△55.7	1,119	△68.8	1,086	△69.1	△5,195	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.87	39.85	5.0	3.6	3.9
28年3月期	10.71	10.71	1.0	1.6	1.9

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

本ページ以外では「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「税引前当期利益」「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。
 [重要]売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算した指標である「調整後営業利益」は平成29年3月期6,775百万円です。
 なお、平成28年3月期の「調整後営業利益」は3,263百万円です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	183,445	51,171	50,355	27.4	496.69
28年3月期	191,072	110,919	109,952	57.5	1,084.43

平成29年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。確定処理に伴う重要な差異は生じておりません。なお、平成28年3月期については、確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,424	△3,242	△11,280	21,423
28年3月期	6,481	△22,543	16,127	30,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,433	224.1	2.1
29年3月期	—	12.00	—	—	12.00	60,022	1485.0	74.9
30年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月23日の「HKホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、HKホールディングス株式会社による当社株式の公開買付けが成立いたしました。これにより、平成29年1月13日の「剰余金の配当(特別配当)、剰余金の配当(特別配当)に関する基準日設定及び平成29年3月期(第95期)配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の、平成29年1月29日を基準日とした580円の特別配当を実施いたしました。
 また、本日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て、HKホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成30年3月期の配当は行わない予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年3月23日公表の「HKホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」および本日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経てHKホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	123,072,776株	28年3月期	123,072,776株
29年3月期	21,690,728株	28年3月期	21,681,248株
29年3月期	101,389,707株	28年3月期	101,392,633株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,965	2.0	1,790	—	2,081	27.6	6,672	—
28年3月期	82,334	△8.7	△1,133	—	1,631	△52.1	△1,078	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	65.82	65.79
28年3月期	△10.64	△10.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	156,151	48,335	48,335	31.0	476.77		
28年3月期	155,776	102,943	102,943	66.1	1,014.99		

(参考) 自己資本 29年3月期 48,335百万円 28年3月期 102,911百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成29年3月23日公表の「HKホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」および本日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経てHKホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

・決算補足説明資料は、平成29年4月26日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当期の売上は、日本においては、概ね横ばいで推移しましたが、欧州においては、為替が大幅な円高で推移するなか、北欧、東欧が堅調に推移したことや、平成28年3月よりドイツの電動工具メーカー・メタボ社が子会社に加わったことなどから大きく伸長しました。アジア、その他の地域においては、一部厳しい地域はあったものの、インドが好調を持続し、メタボ社が加わったことから堅調に推移しました。さらに、北米においては、為替は大幅な円高となりましたが、住宅投資の増加を背景にホームセンタールート、販売店ルートともに好調に推移したことなどから、売上収益は1,787億5千9百万円（前期比26%増）となりました。

利益面においては、為替の影響は受けたものの、収益性の高い欧州での売上増、付加価値の高い北米向け空気工具の拡販、全社横断的に取り組んでいる構造改革の効果などから営業利益70億7百万円（同165%増）、税引前当期利益67億8千9百万円（同145%増）、親会社株主に帰属する当期利益40億4千2百万円（同272%増）となり、前期はもとより前々期の水準も越え、V字回復を果たすことができました。なお、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減じて算出した指標である「調整後営業利益」は67億7千5百万円（同108%増）となりました。

[セグメント別状況]

①電動工具事業

日本においては、建築関連製品は苦戦しましたが、2年保証が好評の6.0Ahリチウムイオン電池を搭載したコードレス工具や当社独自のACブラシレスモーター搭載製品の積極的な拡販、新製品の投入、さらにはホームセンタールートの強化などにより巻き返し、売上収益は前期比で1%の増加となりました。

欧州地域においては、為替が大幅な円高になったものの、北欧、東欧、フランスなどが堅調に推移したことや欧州売上比率の高いメタボ社が加わったことなどから、売上収益は前期比73%の大幅な増加となりました。

北米地域においては、為替が大幅な円高になったものの、戦略的提携を行った大手ホームセンターとの取引が順調に拡大し、住宅投資の増加を背景に販売店ルートも当社が得意な空気工具を中心に堅調に推移しました。さらにメタボ社も加わったことなどから、売上収益は前期比14%の増加となりました。

アジア、その他の地域については、通貨安の影響や競争激化により、中東、豪州などが低調に推移しましたが、インドが好調を持続し、メタボ社も加わったことなどから、売上収益は前期比6%の増加となりました。

その結果、当事業の業績は、売上収益1,742億9千万円（前期比27%増）となりました。

営業利益については、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州での売上増、高付加価値な戦略製品の拡販、原価低減を含む総コスト削減に努めたことに加え、前期より取り組んでいる構造改革の効果が発現し始めたことなどから、62億7千3百万円となりました。これは、前期比では298%増と約4倍増ですが、前期に計上した退職給付制度移行益8億1百万円を除くと8倍増（同709%増）になります。なお、調整後営業利益は、60億3千7百万円（同166%増）となりました。

②ライフサイエンス機器事業

海外においては、代理店との連携を強化し、需要の発掘・獲得に努めたことに加え、北米、アジアで大口案件を獲得したことなどから、売上は増加しました。

一方日本においては、大型展示会での積極PRや新規顧客の開拓に努めたものの、主要取引先である大学・官公庁研究施設などの需要が弱く、売上は伸び悩みました。但し、前期に計上したワクチン関連のスポットオーダーを除いた前期比では増加となりました。

その結果、当事業の業績は、売上収益44億6千9百万円（前期比6%減）、営業利益7億3千4百万円（前期比31%減）となりました。なお、調整後営業利益は、7億3千8百万円（同26%減）となりました。

〔次期の見通し〕

平成29年3月23日公表の「HKホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」および本日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経てHKホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載していません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部、負債の部及び資本の部の状況

当期末における資産の部合計は、1,834億4千5百万円であり、前期末に比べて76億2千7百万円の減少となりました。流動資産は1,204億4千6百万円であり、51億2千1百万円減少しました。これは主に、特別配当により現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。

負債の部合計は、1,322億7千4百万円であり、前期末に比べて521億2千1百万円増加しました。これは主に、特別配当に伴う長期借入金の増加などによるものです。

資本の部合計は、511億7千1百万円であり、前期末に比べて597億4千8百万円減少しました。これは主に、特別配当により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当期利益の計上などにより、64億2千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより、32億4千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては特別配当金の支払いなどにより、112億8千万円の支出となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物期末残高は、前期末残高から86億1千1百万円減少し、214億2千3百万円となりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度末において(2)財政状態に関する分析①資産の部、負債の部及び資本の部の状況に記載の要因により資本の部合計の金額が一定水準を下回ったことなどに伴い、当社が取引金融機関等との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しましたが、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を得ております。

また、平成29年3月28日公表の「資金の借入に関するお知らせ」に記載のとおり、HKホールディングス株式会社との間の金銭消費貸借契約の締結により当該シンジケートローンを含む既存借入金は一括返済する予定です。

これらのことから、今後の資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル化への対応等を目的として、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,034	21,423
売上債権	35,647	40,237
棚卸資産	54,551	54,343
その他の流動資産	5,335	4,443
流動資産合計	125,567	120,446
非流動資産		
有価証券及びその他の金融資産	4,486	4,701
有形固定資産	25,551	23,423
無形資産	30,427	28,637
繰延税金資産	3,367	3,322
その他の非流動資産	1,674	2,916
非流動資産合計	65,505	62,999
資産の部合計	191,072	183,445
負債の部		
流動負債		
短期借入金	38,293	40,571
その他の金融負債	3,942	12,059
買入債務	10,594	12,972
未払費用	10,024	11,193
未払法人所得税	505	783
その他の流動負債	4,084	2,945
流動負債合計	67,442	80,523
非流動負債		
長期借入金	49	39,798
退職給付に係る負債	8,801	8,845
繰延税金負債	2,461	1,909
その他の非流動負債	1,400	1,199
非流動負債合計	12,711	51,751
負債の部合計	80,153	132,274
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金	21,596	21,519
利益剰余金	79,267	22,102
その他の包括利益累計額	4,919	2,573
自己株式	△13,643	△13,652
親会社株主持分合計	109,952	50,355
非支配持分	967	816
資本の部合計	110,919	51,171
負債・資本の部合計	191,072	183,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上収益	141,570	178,759
売上原価	△95,838	△116,417
売上総利益	45,732	62,342
販売費及び一般管理費	△42,469	△55,567
調整後営業利益	3,263	6,775
その他の収益	1,730	904
その他の費用	△2,348	△672
営業利益	2,645	7,007
金融収益	354	296
金融費用	△223	△514
税引前当期利益	2,776	6,789
法人所得税費用	△1,657	△2,686
当期利益	1,119	4,103
当期利益の帰属		
親会社株主持分	1,086	4,042
非支配持分	33	61
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)		
基本	10.71	39.87
希薄化後	10.71	39.85

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期利益	1,119	4,103
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	28	△0
確定給付制度の再測定	△1,841	403
純損益に組み替えられない項目合計	△1,813	403
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,349	△3,130
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△152	318
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	△4,501	△2,812
その他の包括利益合計	△6,314	△2,409
当期包括利益	△5,195	1,694
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△5,141	1,685
非支配持分	△54	9

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
期首残高	17,813	21,558	79,850	182	1,874	9,246
当期変動額						
当期利益	—	—	1,086	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	28	△1,841	△4,262
当期包括利益合計	—	—	1,086	28	△1,841	△4,262
剰余金の配当	—	—	△1,825	—	—	—
自己株式の取得及び売却	—	0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	38	—	—	—	—
その他の変動額	—	—	156	△210	54	—
持分所有者との取引合計	—	38	△1,669	△210	54	—
期末残高	17,813	21,596	79,267	0	87	4,984

	親会社株主持分			親会社株主持分合計	非支配持分	資本の部合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	—	11,302	△13,641	116,882	1,062	117,944
当期変動額						
当期利益	—	—	—	1,086	33	1,119
その他の包括利益	△152	△6,227	—	△6,227	△87	△6,314
当期包括利益合計	△152	△6,227	—	△5,141	△54	△5,195
剰余金の配当	—	—	—	△1,825	△41	△1,866
自己株式の取得及び売却	—	—	△2	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	38	—	38
その他の変動額	—	△156	—	—	—	—
持分所有者との取引合計	—	△156	△2	△1,789	△41	△1,830
期末残高	△152	4,919	△13,643	109,952	967	110,919

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
期首残高	17,813	21,596	79,267	0	87	4,984
当期変動額						
当期利益	—	—	4,042	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△0	403	△3,078
当期包括利益合計	—	—	4,042	△0	403	△3,078
剰余金の配当	—	—	△61,239	—	—	—
自己株式の取得及び売却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△38	32	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△39	—	—	—	11
その他の変動額	—	—	0	△0	—	—
持分所有者との取引合計	—	△77	△61,207	△0	—	11
期末残高	17,813	21,519	22,102	—	490	1,917

	親会社株主持分			親会社株主持分合計	非支配持分	資本の部合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	△152	4,919	△13,643	109,952	967	110,919
当期変動額						
当期利益	—	—	—	4,042	61	4,103
その他の包括利益	318	△2,357	—	△2,357	△52	△2,409
当期包括利益合計	318	△2,357	—	1,685	9	1,694
剰余金の配当	—	—	—	△61,239	△89	△61,328
自己株式の取得及び売却	—	—	△9	△9	—	△9
株式報酬取引	—	—	—	△6	—	△6
支配継続子会社に対する持分変動	—	11	—	△28	△71	△99
その他の変動額	—	△0	—	—	—	—
持分所有者との取引合計	—	11	△9	△61,282	△160	△61,442
期末残高	166	2,573	△13,652	50,355	816	51,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	1,119	4,103
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	3,133	4,596
法人所得税費用	1,657	2,686
金融収益及び金融費用	△131	218
固定資産売却損益(△は益)	△231	△75
売上債権の増減(△は増加)	1,520	△5,315
棚卸資産の増減(△は増加)	3,300	△1,486
買入債務の増減(△は減少)	△1,619	2,652
未払費用の増減(△は減少)	430	1,477
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△685	198
その他	483	△101
小計	8,976	8,953
利息の受取	254	297
配当金の受取	24	—
利息の支払	△223	△263
特別退職金の支払	—	△98
法人所得税の還付	100	258
法人所得税の支払	△2,650	△2,723
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,481	6,424
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△2,509	△2,513
無形資産の取得	△1,399	△1,022
有形固定資産の売却	360	238
有価証券の売却	1,080	—
子会社株式の取得による支出	△20,173	—
その他	98	55
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△22,543	△3,242
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△は減少)	18,007	△27,478
長期借入による収入	—	69,264
長期借入金の返済による支出	—	△44
配当金の支払	△1,826	△52,834
その他	△54	△188
財務活動に関するキャッシュ・フロー	16,127	△11,280
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,676	△513
現金及び現金同等物の増減	△1,611	△8,611
現金及び現金同等物の期首残高	31,645	30,034
現金及び現金同等物の期末残高	30,034	21,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位であります。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記2区分に系列化しております。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは下記のとおりであります。

(1) 電動工具

金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具（墨出し器・距離計）、アクセサリ（ダイヤモンド工具、その他消耗部品）

(2) ライフサイエンス機器

超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は、下記のとおりであります。なお、報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	136,797	4,773	141,570	—	141,570
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	136,797	4,773	141,570	—	141,570
セグメント損益	1,576	1,069	2,645	—	2,645
金融収益及び費用	—	—	—	—	131
税引前当期利益	—	—	—	—	2,776

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	174,290	4,469	178,759	—	178,759
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	174,290	4,469	178,759	—	178,759
セグメント損益	6,273	734	7,007	—	7,007
金融収益及び費用	—	—	—	—	△218
税引前当期利益	—	—	—	—	6,789

2. 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
売上収益	39,662	12,411	42,269	40,210	7,018	141,570

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
売上収益	39,606	12,984	72,604	45,913	7,652	178,759

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・シンガポール、中国、インド
- (2) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、英国、ノルウェー、ロシア
- (3) 北アメリカ・・・米国、カナダ
- (4) その他・・・オーストラリア

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	1,086	4,042
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	1,086	4,042
基本的加重平均発行済普通株式数 (千株)	101,393	101,389
ストックオプションによる希薄化 (千株)	29	47
希薄化後加重平均発行済株式数 (千株)	101,421	101,436
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)		
基本	10.71	39.87
希薄化後	10.71	39.85

(重要な後発事象)

(多額の借入金の借換)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、HKホールディングス株式会社を貸付人とする借入金 (Metabo GmbH の買収資金) の借換を行うことを決議し、平成29年5月31日に実行する予定です。詳細につきましては、平成29年3月28日公表の「資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式併合および自己株式消却)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会にて株式併合、単元株式数の定め廃止および定款の一部変更を付議すること並びに自己株式の消却を決議いたしました。詳細につきましては、本日 (平成29年4月26日) 公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。